

2020-11

学会通信

令和2年11月10日

NO.91

工業経営研究学会

Association for the Study of
Industrial Management (Japan)

新型コロナウイルス感染症下の大会運営について

工業経営研究学会会長

廣瀬 幹好 (関西大学名誉教授)

新型コロナウイルス感染症への対処の展望がまだ見えぬ中、会員の皆様におかれましても困難な状況のもとでご尽力されていることと存じます。引き続き、ご健康に留意されますようお願い申し上げます。

さて、本学会も9月7日(月)から9日(水)まで、北海学園大学において第35回全国大会を開催予定でしたが、6月8日に中止のご連絡を会員の皆様に差し上げるに至りました。大会の準備をしていたいました大会実行委員長の天笠道裕先生(学会理事)、実行委員の大平義隆先生(学会監事)をはじめとする北海学園大学関係者の皆様にはご心労をおかけするとともに、会員の皆様のご期待に副うことができず大変申し訳なく思っております。深くお詫び申し上げます。

自由論題に関しては、5月31日〆切で報告を募集し、報告を希望する会員にエントリーして頂いていた関係で、報告を希望された会員の皆様の報告機会を保証するために、9月7日から1週間、WEB上のオフライン形式で開催させていただきました。

また総会に関しては、最低限、会計決算および予算・事業計画の決定などを行う必要がありますが、大会会場でご審議いただけませんのでメール配信した総会案をご確認願ひ、議案の審議、報告のご了承をお願いすることになりました。

本年度は、理事・監事・幹事改選の年度でもあります。第11期理事・監事・幹事は、本来であれば2020年度の総会で任期満了を迎え、選挙により新体制へ移行する予定でありました。しかし、コロナ禍の異常事態の下での新体制への移行は、十分な引継等を担保できないことから学会運営に支障を来しかねない、と判断しました。そこで、本学会会則第10条の6「自然災害などやむを得ない事情で会員総会が不成立となった場合、特例として理事の任期を次の会員総会まで延長することができる」を適用し、第11期理事・監事・幹事の任期を2021年度の総会まで延長することを総会にご提案いたしました。

さらに、第36回全国大会についても、コロナ禍の終息見通しについて予断を許さない現状において、次年度の大会を確実に大学において開催することをお約束できない状況にあります。そこで、次年度の大会の実施方針について、次のように総会にご提案いたしました。関西で開催することとし、現在、理事がいる大阪市立大学、関西大学、追手門学院大学等で連携しながら実行委員会を組んで進めていく。その上で、(1) 大学で開催可能な場合は大学で開催する。(2) 大学で開催不可能な場合は、民間のホテル等の会場を借りて行う。(3) (1)(2) いずれも不可能な場合はオンラインで開催する。以上の方向性を見据えて、第36回全国大会開催の準備を進めていく。

以上のように異例な形で大会運営を行っておりますが、事情ご賢察のうえご寛恕いただきますようお願い申し上げますとともに、次回大会が充実したものになるよう念じております。

第 35 回全国大会（Web 大会）開催報告

大会実行委員長
北海学園大学 天笠道裕

この度は、北海学園大学での開催を実現するまでには至らず、誠に申し訳ございませんでした。会員の皆様には心よりお詫び申し上げます。

自由論題に関しましては、5月31日の募集締切の時点で多くの会員の皆様からのエントリーが見受けられました。そこで、報告機会の保証を目的とし、9月7日から13日までの期間において、Web配信による大会を開催させていただきました。なお、自由論題追加申込みを7月15日まで行った結果、13組20名の報告者によるご報告が実現しております。

具体的には、「工業経営研究学会第35回全国大会（WEB大会）自由論題」Webサイトにおいて予稿集を配信し、会員の皆様にはそれらをダウンロードさせていただきました。さらに、各報告者の報告内容を確認していただき、事務局を窓口としたメールによる報告者との質疑応答を実施いたしました。

その結果、質疑応答件数：13件（質問総数：44）といった活発な議論が展開されました。これらの質疑応答に関しましては、前述したWebサイトにおいて会員の皆様に公開しております。

以上が開催報告となりますが、これらのコロナ禍における独特な開催スタイルを実現するにあたっては、廣瀬幹好会長、田口直樹事務局長をはじめとする多くの先生方に多大なるご尽力をいただきました。ここに感謝申し上げます。

さらに、ご報告いただきました会員の皆様に感謝申し上げるとともに、次年度の大会がより一層充実した魅力あるものになることを祈念申し上げます。

投稿論文募集のお知らせ（学会誌 第35巻 第2号）

学会誌編集委員長
黒澤 敏朗

2021年9月末発行予定の第35巻 第2号への投稿論文を募集します。募集期間と原稿送付先は、次の通りです。

■募集期間

2020年11月1日～2021年4月末日まで【必着・厳守】

論文審査は、募集締め切り後にまとめて実施します。

■連絡先および原稿送付先

〒614-8371 京都府八幡市男山雄徳 4-13

黒澤 敏朗 宛

メールアドレス：kurozawa@kjo.setsunan.ac.jp

* 投稿上の注意は、次の通りです。

- ・招待論文を除き、論文はすべて査読付となります。
- ・ホームページ掲載のテンプレートにしたがってご執筆いただきます。そのため、校正は行いません。
- ・キーワードを5ワードまで入れていただきます。

*テンプレートの他、投稿規定・執筆細則・投稿申請書は、学会ホームページに掲載してありますので、
熟読のうえご投稿下さい。

*投稿頁数の上限が12頁（最大16頁）に変更されています。また、電子投稿が基本となり、手続きが簡単になりました。投稿規定をご確認ください。

「学会賞・研究奨励賞・若手研究者賞」候補作品の募集

会員表彰選考審査委員会委員長

那須野 公人

本学会「内規」第14条により、2021年度の学会賞（年齢制限なし）・研究奨励賞（31歳以上40歳未満）・若手研究者賞（30歳以下が対象）の候補作品の推薦を2021年4月末までに、那須野公人副会長（会員表彰選考審査委員会委員長）または学会事務局宛にお知らせください。自薦・他薦を問いません。なお、会員表彰推薦書の様式は学会ホームページに掲載されているものをダウンロードしてご利用ください。

第11期2020年度第2回理事会・総会報告

日時：理事会：2020年9月1日（火）～6日（日）

会員総会：2020年9月10日（木）～30日（水）

会場：理事会はメールによる持ち回り審議（コロナ禍により予定していた北海学園大学での全国大会開催の中止に伴い、対面での理事会を行わず、メールでの持ち回り審議で行う）。総会も同様の理由により、WEBによるオンライン決議により行った。

【報告事項】

1. 会員異動について（田口）

昨年9月以降の新規入会者は5名、退会者が9名、物故者が1名で、2020年8月31日時点の会員数は正会員249名、院生会員34名、シニア会員9名、名誉会員12名。

2. 学会誌の出版状況について（黒澤）

学会誌34巻1号（2020年3月発行）を発行した。査読論文の投稿が3編、うち掲載決定が3編。

学会誌34巻2号（2020年9月発行）を発行した。査読論文投稿が2編、うち掲載決定が1編、掲載不可が1編。

3. 会員表彰について（那須野）

学会賞について、次の著書に対する推薦があった。片渕卓志著『トヨタの品質管理メカニズム』（晃洋書房、2019年刊）。なお、その他各賞については、今年度は推薦がなかった。

4. 学会賞の授与について（那須野）

会員表彰選考審査委員会は、厳正な審査の結果、本年度片渕卓志著『トヨタの品質管理メカニズム』（晃洋書房、2019年刊）に、工業経営研究学会「学会賞」を授与することが適当であると判断した。

5. 生産経営賞の表彰について（田口）

2019年度総会以降、生産経営賞の推挙はなかった。

6. 次年度の全国大会について

コロナ禍の第2波、第3波の到来についても予断を許さない現状において、次年度の大会についても

確実に大学において開催することを約束できない現状である。来年度の大会は、関西で開催することとし、現在、理事がいる大阪市立大学、関西大学、追手門学院大学で連携しながら実行委員会を組んで進めていく。その上で、(1) 大学で開催可能な場合は大学で開催する。(2) 大学で開催不可能な場合は、民間のホテル等の会場を借りて行う。(3) (1) (2) いずれも不可能な場合はオンラインで開催する。以上の方向性を見据えて、第 36 回全国大会開催の準備を進めていくことを決定した。

7. 第 11 期理事・監事・幹事の 1 年間の任期の延長について

第 11 期理事・監事・幹事は、本来であれば 2020 年度の総会で任期満了を迎え、選挙により新体制へ移行する予定であった。しかし、コロナ禍の異常事態の下での新体制への移行は、十分な引継等を担保できないことから学会運営に支障を来しかねないと判断致した。本学会会則第 10 条の 6「自然災害などやむを得ない事情で会員総会が不成立となった場合、特例として理事の任期を次の会員総会まで延長することができる」を適用し、第 11 期理事・監事・幹事を 2021 年度の総会まで任期を延長することを決定した。

8. その他

2019 年 6 月 3 日に臨時理事会（第 1 回理事会：持ち回り審議）を開催し、コロナ禍に鑑み本年度北海学園大学で開催予定であった第 35 回全国大会を中止することを決定した。また、自由論題報告エントリー者への代替措置として、全会員に WEB 上で報告要旨と質疑応答を公開することで、第 35 回大会での学会報告と認めることを決定した。

【審議事項】

1. 2019 年度（2019 年 7 月～2020 年 6 月）会計決算（中島）

学会費収入が 2019 年度予算を 66,786 円下回ったものの、収入に関してはほぼ予算に近い数値となった。費用に関しては、全国大会の中止に伴う大会補助費が発生せず、印刷費、理事会費、各種委員会業務費なども発生しなかったことに加えて、学会通信のペーパーレス化に伴う郵便通信費の低減もあり、学会誌発行費が予算を若干超過したにせよ、最終的には 2019 年度予算よりも 737,593 円少ない支出となった。この結果、次期繰越金は予算を 673,052 円上回る 3,903,624 円（19 年度決算比 382,102 円増）となった。

2. 監査報告（藤原）

監査の結果、工業経営研究学会の 2019 年度の決算書は 2019 年 7 月 1 日に始まり 2020 年 6 月 30 日をもって終了する会計期間の収支状況を適切に表示していることを認める旨報告があった。

3. 2020 年度（2020 年 7 月～2021 年 6 月）会計予算案（中島）

収入に関しては、例年通り、会費納入率を 85%に設定し、他の項目についても 2019 年度決算を加味して、2019 年度予算とほぼ同等の数値としている。費用に関しては、第 35 回全国大会（Web 大会）の予稿集作成費用 200,000 円を計上するとともに、2019 年度決算を加味して、学会誌発行費用を 2019 年度予算から 50,000 円増額し、350,000 円としている。また、第 36 回全国大会の開催にあたり、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、大会会場が利用不可能となる場合を想定して、代替会場（ホテル等）の使用料として、予備費を 500,000 円計上した。これまで 50,000 円を計上してきた予備費を 10 倍とする措置は 2020 年度予算に限ります。以上より、2019 年度にはなかった全国大会補助費 250,000 円と予備費 500,000 円を計上するため、次期繰越金は 2,866,674 円となり、2019 年度予算及び 2020 年度決算と比較して大きく減少することとなる。

4. その他

特になし。

2021 年度全国大会について

第 36 回全国大会実行委員長 中瀬哲史

2021 年度全国大会を以下の方針で開催致します。詳細は 4 月発行の通信で行います。

1. 日程：9 月に開催する。
2. 方針：コロナ禍の第 2 波、第 3 波の到来についても予断を許さない現状において、2021 年度の大会についても確実に大学において開催することを約束できない現状である。来年度の大会は、関西で開催することとし、大阪市立大学（中瀬哲史実行委員長）を中心に、関西大学、追手門学院大学で連携しながら実行委員会を組んで進めていく。その上で、（1）大学で開催可能な場合は大学で開催する。（2）大学で開催不可能な場合は、民間のホテル等の会場を借りて行う。（3）（1）（2）いずれも不可能な場合はオンラインで開催する。以上の方向性を見据えて、第 36 回全国大会開催の準備を進めていく。
3. 4 月発行の通信において具体的な日程・方法・テーマを確定し案内致します。

シニア会員制度のお知らせ

2016 年度より、本学会ではシニア会員制度が導入されています。会則第 4 条においてシニア会員は、「以下の条件を満たし、会員本人が学会事務局にその旨を申請し、理事会において承認された者。①10 年以上本学会の会員であること。②65 歳以上であること。③大学その他の機関に常勤として所属していないこと。」と規定されています。また、会則第 5 条において、「シニア会員は正会員としての権利を有する。但し、理事・監事の被選挙権は持たない。」となっています。シニア会員の会費は、年額 5,000 円（内規第 1 条）です。

以上の条件を満たし、シニア会員資格への移行をご希望の会員は、その旨を学会事務局までご連絡下さい。

会員異動の報告（2020. 4～2020. 9）

【入会者】（敬称略）

「正会員」

浅井 洋介	神戸大学大学院 経営学研究科
潘 宝燕	神戸大学大学院 経営学研究科
門脇 一彦	國學院大學経済学部

「院生会員」

中根 久雄	放送大学大学院 文化科学研究科 文化科学専攻
-------	------------------------

【退会者】（敬称略）

畦地 真太郎	朝日大学
岸川 典昭	名城大学
高岡 義幸	広島経済大学
清水 一之	明治大学

安久 典宏 (株)教育エンジニアリング研究所
毛屋 佳子 福岡大学
永田 淳次 追手門学院大学
吉村 司郎 大阪市立大学大学院創造都市研究科

メール登録のお願い

2020年9月より学会事務局からの連絡はメール配信を基本としております。メールアドレスを登録していない会員の皆様、登録しているメールアドレスが失効している会員の皆様は改めてメールアドレスの登録をお願い致します。マイページにアクセスし会員情報を変更していただくか、工業経営研究学会会員窓口 (asimj-post@bunken.co.jp) へ連絡をお願い致します。

工業経営研究学会 学会通信 91 号 (20-11) 2020.011.10

発行人 廣瀬 幹好 編集担当 布施 雄治

学会事務局 大阪市立大学大学院経営学研究科 田口直樹研究室内

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

Tel: 06-6605-2229

E-Mail: taguchi@bus.osaka-cu.ac.jp、HP: <http://asimj.jp/>

工業経営研究学会 会員窓口 (会費納入、住所管理、学会通信の郵送など) 担当

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

Tel : 03-6824-9373 Fax : 03-5227-8631 E-mail : asimj-post@bunken.co.jp

※受付時間 平日 9:00~12:00、13:00~17:00 (土日祝を除く)